

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	190,826	176,278	257,734
経常利益 (百万円)	7,459	5,107	10,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,247	2,751	5,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,690	3,823	5,955
純資産額 (百万円)	166,854	170,254	169,220
総資産額 (百万円)	215,586	219,150	224,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.26	24.79	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	76.5	74.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.30	11.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また主要な関係会社における異動は次のとおりです。

(デジタルハイブリッド事業およびビジネスプロダクト事業)

平成29年4月1日付で、株式会社ジェイ エスキューブ(連結子会社)はテクノ・トッパン・フォームズ株式会社(連結子会社)を吸収合併しております。

(デジタルハイブリッド事業)

平成29年4月1日付で、トッパン・フォームズ関西株式会社(連結子会社)は山陽トッパン・フォームズ株式会社(連結子会社)を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方海外では東アジア情勢や米国の政策動向などの懸念材料が散在し、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。この取り組みを加速させるため、従来の事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、製造業、流通業、官公庁・自治体などの市場開拓や、金融機関を中心としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）需要の取り込みなどが進みましたが、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減や国内におけるビジネスフォーム（BF）の減収、一部得意先における大型案件の縮小などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は7.6%減の1,762億円、営業利益は32.5%減の47億円、経常利益は31.5%減の51億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35.2%減の27億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルハイブリッド事業	売上高	1,211億円（対前年同四半期	11.2%減）
	セグメント利益（営業利益）	62億円（対前年同四半期	33.0%減）

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「E FMS (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス（DPS）では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に増加しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販は進みましたが、金融機関向けの文書管理システムの反動減の影響などにより、前年からわずかに減収となりました。

BPOでは、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFでは、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業全体では減収となりました。

また製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	192億円（対前年同四半期	0.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	17億円（対前年同四半期	0.1%減）

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが大幅な増収となった他、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化し、アミューズメント業界や流通・小売業界などへの導入が進みましたが、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少の影響などにより、売上高は前年並みにとどまりました。

なおシステム運用管理サービスによる収益貢献があったものの、カードやICラベルの減収の影響などにより、営業利益における収益性は前年並みとなりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	235億円（対前年同四半期	4.5%増）
	セグメント利益（営業利益）	5億円（対前年同四半期	—

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルや高機能保冷剤の減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大などにより、前年から増収となりました。

なお付加価値の高い機器や商品の拡販などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	123億円（対前年同四半期	0.5%減）
	セグメント利益（営業利益）	5億円（対前年同四半期	231.2%増）

グローバル事業では、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によるDPSやBPOの堅調な増加、タイにおけるIDカードの受注拡大などはあったものの、香港市場でのコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減少などの影響により、売上高は前年並みにとどまりました。

なおコンピューター関連商品の減収の影響はあったものの、付加価値の高いIDカードの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は52億円減の2,191億円、負債合計は62億円減の488億円、純資産合計は10億円増の1,702億円となりました。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,148百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ東海㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	デジタルハイブリッド 事業	印刷機	平成29年4月
トッパン・フォームズ関西㈱	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	デジタルハイブリッド 事業	プリンター	平成29年11月
トッパン・フォームズ東海㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	デジタルハイブリッド 事業	印刷機	平成29年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式。単元株式数は100 株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,991,700	1,109,917	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,917	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	57,022
受取手形及び売掛金	45,745	39,790
有価証券	402	3,401
商品及び製品	7,989	7,914
仕掛品	1,083	1,306
原材料及び貯蔵品	2,480	2,529
前払費用	1,753	1,958
繰延税金資産	2,135	1,836
その他	4,263	4,800
貸倒引当金	△227	△184
流動資産合計	124,544	120,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	66,278
減価償却累計額	△33,176	△34,579
建物及び構築物（純額）	32,984	31,699
機械装置及び運搬具	78,921	79,357
減価償却累計額	△69,914	△70,503
機械装置及び運搬具（純額）	9,007	8,853
工具、器具及び備品	16,158	16,284
減価償却累計額	△12,986	△13,717
工具、器具及び備品（純額）	3,172	2,566
土地	23,297	23,311
リース資産	556	545
減価償却累計額	△380	△390
リース資産（純額）	175	155
建設仮勘定	325	1,814
有形固定資産合計	68,961	68,401
無形固定資産		
のれん	670	490
その他	5,091	4,896
無形固定資産合計	5,762	5,386
投資その他の資産		
投資有価証券	19,643	20,333
繰延税金資産	1,578	1,038
その他	4,024	3,756
貸倒引当金	△157	△142
投資その他の資産合計	25,088	24,986
固定資産合計	99,812	98,774
資産合計	224,357	219,150

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,287	15,008
電子記録債務	12,476	13,115
短期借入金	161	124
未払費用	5,375	5,347
未払法人税等	1,425	349
未払消費税等	826	1,384
賞与引当金	4,726	2,354
役員賞与引当金	60	31
資産除去債務	32	32
設備関係支払手形	332	228
営業外電子記録債務	1,508	1,937
その他	4,139	3,867
流動負債合計	49,351	43,780
固定負債		
繰延税金負債	314	857
退職給付に係る負債	4,330	3,177
役員退職慰労引当金	167	139
資産除去債務	819	831
その他	152	109
固定負債合計	5,784	5,114
負債合計	55,136	48,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	148,643
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	164,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	3,330
為替換算調整勘定	694	701
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△1,083
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,948
非支配株主持分	2,260	2,513
純資産合計	169,220	170,254
負債純資産合計	224,357	219,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	190,826	176,278
売上原価	150,328	138,687
売上総利益	40,498	37,590
販売費及び一般管理費	33,432	32,825
営業利益	7,065	4,765
営業外収益		
受取利息	44	102
受取配当金	197	226
為替差益	—	23
持分法による投資利益	—	2
補助金収入	137	60
その他	276	244
営業外収益合計	655	658
営業外費用		
為替差損	32	—
保険解約損	61	72
賃貸費用	31	32
持分法による投資損失	16	—
損害賠償金	86	132
その他	32	77
営業外費用合計	260	316
経常利益	7,459	5,107
特別利益		
投資有価証券売却益	79	251
その他	17	57
特別利益合計	96	309
特別損失		
固定資産除却損	61	40
投資有価証券評価損	2	30
災害による損失	124	—
その他	70	35
特別損失合計	258	106
税金等調整前四半期純利益	7,297	5,310
法人税、住民税及び事業税	1,627	1,290
法人税等調整額	1,328	894
法人税等合計	2,956	2,184
四半期純利益	4,341	3,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	2,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,341	3,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	808
為替換算調整勘定	△1,239	△79
退職給付に係る調整額	145	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△23
その他の包括利益合計	△650	697
四半期包括利益	3,690	3,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855	3,556
非支配株主に係る四半期包括利益	△164	266

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったテクノ・トッパン・フォームズ株式会社は、連結子会社である株式会社ジェイ エスキューブを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成29年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
また連結子会社であった山陽トッパン・フォームズ株式会社は、連結子会社であるトッパン・フォームズ関西株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成29年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,581百万円	6,139百万円
のれんの償却額	150 "	157 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,527	19,403	22,529	12,365	190,826	—	190,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	136,527	19,403	22,529	12,365	190,826	—	190,826
セグメント利益又は 損失(△)	9,371	1,742	△51	173	11,237	△4,171	7,065

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,171百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,193	19,242	23,535	12,308	176,278	—	176,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	121,193	19,242	23,535	12,308	176,278	—	176,278
セグメント利益又は 損失(△)	6,274	1,740	516	575	9,107	△4,341	4,765

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,341百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「印刷事業」および「商品事業」から、「デジタルハイブリッド事業」、「I Tイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」および「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、経営戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円26銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,247	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,247	2,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤真美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。